

# スウェーデン 環境ニュース

Vol. 7 2003年 6月号 ページ1/3

## 携帯電話の基地局新規設置 自治体が反発

日本のNTT DoCoMoによるFOMA（フォーマ）のようなサービス、第3世代（3G）携帯電話サービスを提供するためのインフラ整備が、スウェーデン各地で急速に進められています。しかし、通信事業者が設置する基地局のアンテナ塔や、あらゆる建物に設置されるアンテナによる電磁波を不安に感じている人が多いので、多くの自治体が設置に反発しています。アンテナによる電磁波が人体に与える影響については、危険性があるという証明はありませんが、安全だという証明もありません。

3Gサービスは、スウェーデンを情報社会にするという政府方針の一環として普及が進められています。国会は2004年以降、国民の99%に3Gサービスの提供を可能にするという目標を立てています。国から許可を取得した通信事業者3社は、2003年末までのインフラ完備を目指し、スウェーデン各地で基地局とアンテナの設置を急いでいます。全国を網羅するネットワークを作るためには約8,000の基地局が必要です。基地局のアンテナ塔は40～90メートルの高さです。事業者が共同で基地局を設置することが可能ですが、協力せず個別に設置する場合はさらに多くの基地局が必要になります。

基地局を設置するためには、通信事業者は各自治体に建設許可を申請しなければなりません。自治体の建設委員会は、都市計画・建築法のもと審議を行い許可します。電磁波の有害性を監視する機関は、自治体ではなく、住民と動物と環境をあらゆる被曝から守る役割をもつ国の機関SSI（Statens strålskyddsinstitut）スウェーデン放射線防護庁です。同庁は上記に関し「問題ない」としています。

住民の多くは、安全だという証明がないため放射線防護庁の判断に疑問をもっています。そして

自治体の多くは、基地局の建設許可申請に関する審議に行き詰まっています。中には、スウェーデン南部のトレレボリュ（Trelleborg）自治体のように、自治体の域内は「3Gフリ - 」だと宣言しているところさえあります。

スウェーデン最大の環境保護団体、自然保護協会（Naturskyddsföreningen）は、基地局のアンテナ塔が野鳥の繁殖地の邪魔になったり、景観を損なったりするといった環境保護の観点から、設置の仕方に対する懸念を表明しています。そして同協会は、アンテナ塔が環境法典の「環境に有害な事業」に該当すると主張しています。そうであれば、環境影響評価の実施が義務付けられることとなります。

基地局のアンテナが既存の住宅、あるいは住宅のすぐ近くに設置される場合に、その建物の市場価値が下がる恐れも指摘されています。

今年の7月25日、新しい電気通信法が施行されます。同法律には、環境・健康・都市計画の観点から、政府が通信事業者に対し、基地局の共同使用を義務付けることを可能とする項目が入っています。共同利用により基地局数が減り、環境配慮もしやすくなると政府は考えています。

（自然保護協会会報Sveriges Natur 2003年3号、同プレスリリース03/7/1、産業省プレスリリース03/3/27、その他）

## バルト海を「特別脆弱海域」に？

6月初頭、中国の石油タンカーがほかの船に衝突して油を流出させ、スウェーデン最南端の海岸を汚染するという事故がありました。スウェーデン政府は類似の事故を防止し、バルト海の環境を守るための新しい方法を模索しており、その対策に力を入れています。

6月25日から26日にかけて、バルト海洋環境保護委員会（略称：HELCOM=ヘルシンキ委員会）の枠組みの中で、バルト海沿岸諸国の環境相会議がドイツのブレーメン（Bremen）市で開かれました。スウェーデン政府は同会議において、バルト海保護政策とし、同海域を国際海事機関（IMO）の「特別脆弱海域」（Particularly Sensitive Sea Area）として指定を受けるため申請を行なうことを提案しました。スウェーデンは、バルト海沿岸諸国が協同で行なえば、説得力のある申請になるだろうと考えています。

国際海事機関は海上安全を向上させる目的で国連が設立した組織ですが、1960年代から石油タンカーの  
つづく

## スウェーデン環境ニュース

Vol. 7 2003年 6月号 ページ2/3

1ページからつづく

事故による油流出など海洋汚染対策にも力を入れています。「特別脆弱海域」とは、「1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する1978年の議定書（Marpol 73/78）」の付録の中で、「生態学的・経済的・文化的・科学的な重要性と、船舶の航行による影響に対する脆弱性から、特別な保護が必要である」と指定される海域のことです。

ある海域が「特別脆弱海域」の指定を受けると、国際海事機関によりその海域における石油タンカーへの規制などを強化することが可能になります。現在、世界で「特別脆弱海域」として指定されているのは以下の5海域のみです：

- 1) オーストラリア グレートバリアリーフ (Great Barrier Reef) (90年以降)
- 2) キューバ サバナ・カーマグウェイ (Sabana-Camagüey) 群島 (97年以降)
- 3) コロンビア マルペロ (Malpelo) 島 (02年以降)
- 4) 米国 フロリダ・キーズ (Florida Keys) 周辺 (02年以降)
- 5) デンマーク・ドイツ・オランダの海域を跨ぐワッデン海 (Wadden Sea) (02年以降)

スウェーデンはフィンランドと協力し、ロシア以外の関係国からの支持を取り付けることに成功しています。申請手続きに関しては、2004年3月予定の国際海事機関海洋環境委員会の開催時期までに間に合わせようとしています。

(環境省プレスリリース03/6/25、国際海事機関ホームページ、その他)

### 市民団体の「漁業事務局」設立に 政府が資金協力

スウェーデン政府は6月26日、市民団体による「漁業事務局」(英名: Secretariat on Sustainable Fisheries) の設立に資金援助を行

なうことを決定しました。同事務局の設立目的は、スウェーデンが目指すバルト海、スウェーデン西側の海、北海における持続可能な漁業を実現するための啓蒙活動を推進することです。複数の市民団体が共同で20年以上運営する「酸性雨事務局」を活動方式の手本としています。今年4月には、同様に、化学物質政策の啓蒙とロビー活動を目的にした「化学物質事務局」が設立されています。

「漁業事務局」は、対象の海域で漁業を営む近隣国の漁師などを対象に、スウェーデンが持続可能な漁業を実現するために必要だと考える海洋資源の保全および漁業方法などに関する情報を、戦略的に発信して行く予定です。同事務局の運営は、世界自然保護基金(WWF)のスウェーデン支部、自然保護協会(SNF)、スポーツ釣り・漁業保全連盟の3団体が行なっています。政府による資金援助は「化学物質事務局」と同程度で、2003年分は200万クローネ(約2,936万円)です。

(WWFプレスリリース03/6/27、その他)

### 世界環境デーに オーガニック・チョコレート

6月5日は世界環境デーでした。世界環境デーは、1972年6月にストックホルムで開かれた「国連人間環境会議」を記念して国連が定めたものです。スウェーデンの環境デーの今年のイベントは、「気候キャンペーン」に関連したものが中心でした。これは、温暖化防止に関する啓蒙を目指したもので、環境保護庁が進めるキャンペーンです。車に乗らずに自転車に乗っていたり、歩いていたりする人々に、温暖化に影響を与えない移動手段を使っていることに対する励ましとして、プレゼントを手渡し、ついでに気候変動に関する情報を伝える、という自治体が14ありました。プレゼントは、オーガニック・ジュースと「公正マーク」付きのオーガニック・チョコレートが入った袋でした。また、この袋の中には気候変動に関する啓蒙パンフも入っていました。この日全国で11,000個のプレゼントが配られました。

また、乗用車を使っている人を対象に、自動車教習所の教官が排ガスを少なくする効率的な「エコ・ドライビング」の指導を行った自治体が7ありました。

このような活動は、環境保護庁と自治体、市民団体が共同で実施していました。(気候キャンペーンニュースレター03/6/23) つづく

発行/編集: Lena Lindahl (レーナ・リンダール) 編集協力: 土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先: 電話/ファックス: 03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>

## スウェーデン環境ニュース

Vol. 7 2003年 6月号 ページ3/3

(Västerbottens Folkblad紙03/6/6)

### 愛知万博に北欧5カ国共同参加

スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、アイスランドの北欧5カ国が2005年3月25日～9月25日、名古屋で開催される2005年日本国際博覧会（愛知万博）に共同参加することを決めました。この共同参加を提案したのは、北欧諸国間の定例協力の取りまとめを今年担当しているスウェーデンです。「自然の叡智」を総合テーマに掲げる同万博で、北欧5カ国は各国の象徴を個別に使わず、一軒の共同展示館で北欧の文化、デザイン、技術、環境ノウハウ、観光の展示を行なう予定です。

(外務省プレスリリース03/6/13)

2ページからつづく

### 自転車販売台数で 温暖化対策を評価

「化石燃料ゼロ」の自治体を目指すヴェクシェー(Växjö)市は、自転車販売の増加を報告しています。同市は、3年間のプロジェクトとして自治体内に「モビリティ-局」を設置しています。この局の目的は交通システムをより環境にやさしいものに転換していくことです。交通という分野は、自治体による温暖化ガス排出の削減が最も難しい分野の一つです。同市の対策の一つは、自転車利用者を対象にした無料地図の作成とその普及で、これにより自転車利用を促進させることです。

「モビリティ-局」の情報によると、ヴェクシェー自治体内の自転車販売台数が2年連続で増加しています。2002年は、前年比で5.5%増加しました。(ヴェクシェー市ホームページ05/5/19)

### 世界環境デーに10年先の将来象を 箱に閉じ込める

ローバツフォッシュ(Robertsfors)自治体(人口7,160人)が2001年にスタートした5年間のプロジェクト、「持続可能なローバツフォッシュ・プロジェクト」の一環として、小学生の子供達が10年先の望ましい社会の「ビジョン」を市長に手渡すという行事が、前述の世界環境デー(6月5日)に行われました。500人以上の「将来の代表者」が学校ごと、あるいはクラスごとに作り上げた絵や詩などを含む「ビジョン文書」を市長に手渡しました。市長は、自分が所有する森の木材で作った木箱に、これら受け取った子供達の文書を入れました。この箱は鍵をかけて大事にとっておき、10年後の2013年になったら開けることになっています。この「ビジョン文書」を箱から取り出し、10年先の将来は子供達が描いたようになったかどうかを確かめる予定です。

### スウェーデンと日本の林業 視察ツアー報告会

日時：2003年7月12日(土)14:00～(約2時間半)  
講師：小原忠、高知県森林局(+小寺昭彦、環境ジャーナリスト・エコヴィック理事)  
テーマ：「林業先進国スウェーデンとの比較による日本の森林への提言」

主催：NPO法人エコヴィック(第5回勉強会として)

会場：銀座フェニックスプラザ 3F会議室  
東京都中央区銀座3-9-11  
TEL:03-3543-8118

地下鉄銀座駅または東銀座駅よりそれぞれ徒歩2分松屋通り沿い

参加費：会員 1000円、一般 2000円

内容：日本で初めての森林組合によるグループ認証でFSC(Forest Stewardship Council=森林管理協議会)認証を取得した梶原町の森林を管理する高知県森林局の小原氏が、2003年2月に行われた視察ツアー「持続可能な森林の活用をめざすスウェーデン2003冬」の報告を交え、同じように広い森林面積を持つ日本とスウェーデンの比較について講演します。お申し込み：当日参加歓迎ですが、資料準備などの都合上、参加をご希望される方は、お名前(ふりがなも)、ご所属、ご連絡先、入会の有無を記載の上、下記までできるだけ電子メールにてご連絡ください。

電子メール：ecovic@eco.site.ne.jp

TEL&FAX：03-5971-5232

発行/編集：Lena Lindahl(レーナ・リンダール) 編集協力：土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先：電話/ファックス：03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>